

資料－4

国民健康保険加入率等の推移

(単位:%・回・円)

	算式	令和4年度	令和5年度	対前年度比	令和6年度	対前年度比
国民健康保険加入率	$\frac{\text{年度末被保険者数} \times 100}{\text{年度末人口}}$	19.8	18.8	-5.1	18.2	-3.2
受診回数	$\frac{\text{年間受診件数}}{\text{年間平均被保険者数}}$	18.6	19.3	3.8	19.4	0.5
被保険者1人あたり 療養給付費等(A)	$\frac{\text{療養諸費保険者負担金}}{\text{年間平均被保険者数}}$	315,485	331,096	4.9	329,449	-0.5
被保険者1人あたり 保険税額(B)	$\frac{\text{国保税(現年分)}}{\text{年間平均被保険者数}}$	99,205	97,827	-1.4	104,714	7.0
負担率	$\frac{(B) \times 100}{(A)}$	31.4	29.5	-6.1	31.8	7.8

<決算数値、月報・年報より算出>

資料－5

一般会計繰入金等（過去6年間）の推移

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険基盤安定	497,913	502,744	510,750	521,349	506,761	497,800
未就学児均等割	-	-	-	9,995	9,099	8,917
職員給与等	179,880	179,874	183,371	160,019	164,846	170,741
出産育児一時金等	25,136	16,208	20,568	20,925	13,768	14,154
財政安定化支援事業	20,261	20,715	21,228	21,137	22,432	21,777
産前産後	-	-	-	-	131	1,622
その他(財源補填)	430,000	400,000	380,000	450,000	625,000	732,000
一般会計繰入金(千円)	1,153,190	1,119,541	1,115,917	1,183,425	1,342,037	1,447,011
伸び率(%)		-7.0	-5.0	18.4	38.9	17.1
国民健康保険運営基金	97,921	98,450	155,880	242,842	232,583	100,070

※ 令和元年度の一般会計赤字繰入金は、当年度における税率改定を法定分のみに留めたものの、都支出金、いわゆるインセンティブの獲得等の歳入確保に努めたことで、対前年度比6.5%減の4億3千万円となった。

令和2年度の一般会計赤字繰入金は、広域化制度以降後の経過措置の段階廃止や、都補助金の基準改定によりインセンティブの額が約1億円減少している中、約1億円の税率改定を実施したこと、均衡を保ち、対前年度比7.0%減の4億円となった。

令和3年度では、コロナ禍において国保税の税率改定を実施しなかったところであるが、被保険者の所得の減少が見込みより見られず、結果として前年度比5%減の3億8千万円となった。

令和4年度では、約7,800万円の税率等改定を行ったところだが、被保険者数の減少に加え、コロナ禍以前並みに療養給付費が戻っていることなどから、対前年度比約18.4%増の4億5千万円となった。

令和5年度では、新型コロナウイルスや、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格や燃料費の高騰による物価上昇など、市民生活に影響を及ぼす要因が生じていることを鑑み、地方税法等の改正に合わせた課税限度額の引き上げと軽減判定所得の見直しを含み、約380万円の改定を行い、国保事業費納付金の財源補填にその他一般会計繰入金、国民健康保険事業運営基金の投入を行ったところだが、被保険者数の減少に伴い税収減となった結果、対前年度比約38.9%増の6億2千5百万円となった。

令和6年度では、約7,500万円の税率等改定を行ったところだが、被保険者数の減少に加え、前年度に引き続き原材料価格や燃料費の高騰による物価上昇などにより、対前年度比約17.1%増の7億3千2百万円となった。